
 行革国民会議ニュース (No.1~100) 記事索引

全般

1 全般

号数	発行年月	標 題	著 者
No. 1	89. 9.	法燈の火を絶やすな	都立大学名誉教授 磯村 英一
No. 5	90. 1.	年頭にあたって	常務理事 山同 陽一
No. 5	90. 1.	年頭にあたって	代表 磯村 英一
No. 12	90. 8.	「まさに正念場に来た行革」	慶応義塾大学教授 加藤 寛
No. 12	90. 8.	9年間の行革の成果は28点 [民間版行革白書の概要]	
No. 12	90. 8.	行革推進にいつまでも警鐘を	大蔵大臣 橋本龍太郎
No. 23	91. 8.	10年間の行革の成果は26点 民間版行革白書の概要	
No. 26	91.11・12.	《資料》総裁選に臨む私の所信	宮澤 喜一
No. 27	92. 1.	ポーターレス時代の日本	代表 磯村 英一
No. 33	92. 8.	講演 これからの経済潮流	長銀総合研究所 理事長 竹内 宏
No. 34	92. 9.	行革は一人一人の身の回りから	経団連事務局 川口 晶
No. 35	92.10・11.	いかに行革を国民の関心事とするか	自動車総連会長(行革審専門委員) 得本 輝人
No. 40	93. 4.	鹿野総務庁長官を招いて懇談 第8回理事懇談会	
No. 44	93. 8.	新政権に対してなにを望むか 第8回総会での討論要旨	
No. 44	93. 8.	新政権に望む	代表 磯村 英一
No. 47	93.11・12.	コメ・景気・税制・政治改革	事務局長 並河 信乃
No. 50	94. 3.	行革に弾みがつくか	事務局長 並河 信乃
No. 51	94.4・5.	政局混乱のあとに	事務局長 並河 信乃
No. 53	94. 7.	この1年間の政治を振り返って	事務局長 並河 信乃
No. 55	94. 9.	政権に対する信任が行革実行の原動力	事務局長 並河 信乃
No. 58	94.12.	この半年間の行革関連年表	
No. 60	95. 2.	行革論の革新をめざして 市民主権論の提唱	事務局長 並河 信乃
No. 78	96.9・10.	行革公約をいかに実現させるか	事務局長 並河 信乃
No. 78	96.9・10.	各党行革公約比較表	
No. 81	96. 1.	首相の決意はわかったが	事務局長 並河 信乃
No. 83	97. 3.	規制緩和・特殊法人・財政構造改革は進むか	事務局長 並河 信乃
No. 87	97.8・9.	メッセージの乏しい行革会議中間報告	事務局長 並河 信乃
No. 89	97.11.	ともかく成果を活用しよう	事務局長 並河 信乃
No. 91	98. 1.	設立10年目を迎えるにあたって	事務局長 並河 信乃
No. 93	98. 3.	漂流する行革、漂う脱力感	事務局長 並河 信乃
No. 96	98. 7.	これからの行革の課題と戦略	衆議院議員 柳沢 伯夫
No.100	98.12	信頼回復	代表 恒松 制治
No.100	98.12	「継続」と「力」	ジャーナリスト 安藤 博
No.100	98.12	家族・私有財産・国家の行末	神奈川大学教授 後藤 仁
No.100	98.12	平成不況と行革	三菱化学顧問 斎藤 昌二

2 追悼

No. 23	91. 8.	本田宗一郎さんのこと	事務局長 並河 信乃
No. 30	92.4・5.	故宮崎輝氏と行政改革	常務理事 山同 陽一
No. 30	92.4・5.	宮崎輝氏を偲ぶ	事務局長 並河 信乃
No. 33	92. 8.	大槻文平氏のこと	事務局長 並河 信乃
No. 39	93. 3.	渡辺正信さんを偲ぶ	事務局長 並河 信乃
No. 56	94.10.	鈴木永二さんを悼む	事務局長 並河 信乃
No. 72	96. 2.	山田精吾さんのこと	
No. 83	97. 3.	磯村先生に感謝を捧げたい	事務局長 並河 信乃
No. 90	97.12.	井深さんのこと	事務局長 並河 信乃

3 国民会議事業計画・予算、決算

- No. 1 89. 9. 当面の活動予定について 事務局長 並河 信乃
- No. 11 90. 7. これからの行革と国民会議のあり方 第1回総会議事録から
- No. 11 90. 7. 第1回総会を開催、1990年度事業計画などを決定
- No. 12 90. 8. 土光さんの3回忌の意味を込めて 第2回総会を開催
- No. 17 91. 1. 今年が行革国民会議
- No. 22 91.6・7. 1991年度 (社)行革国民会議事業計画ならびに収支予算
- No. 23 91. 8. 第4回総会を開催
- No. 32 92. 7. 第4事業年度(1992年度)(社)行革国民会議事業計画ならびに収支予算
- No. 33 92. 8. 第6回定時総会を開催
- No. 44 93. 8. 1992年度 社団法人行革国民会議事業報告
- No. 44 93. 8. 1993年度事業計画 ならびに収支予算
- No. 52 94. 6. 第6事業年度事業計画ならびに収支予算を決定
- No. 54 94. 8. 1993事業年度 社団法人行革国民会議事業報告、会計収支決算書
- No. 64 95. 6. 第7事業年度(1995)事業計画ならびに収支予算
- No. 66 95. 8. 1994事業年度 社団法人行革国民会議事業報告、会計収支決算書(第12回定時総会)
- No. 76 96.6・7. 第8事業年度(1996.度)事業計画ならびに収支予算(第13回定時総会)
- No. 76 96.6・7. 批判から創造へ 行革国民会議の活動計画案
- No. 77 96. 8. 1995事業年度 社団法人行革国民会議事業報告、会計収支決算書(第14回定時総会)
- No. 85 97.5・6. 第16回定時総会の開催
- No. 87 97.8・9. 1996事業年度 社団法人行革国民会議事業報告(第17回定時総会)
- No. 91 98. 1. 設立10年目を迎えるにあたって 事務局長 並河 信乃
- No. 96 98. 7. 98年度の事業計画及び予算
- No. 97 98.8・9. 1997年度事業報告ならびに会計収支報告

4 市民立法機構

- No. 60 95. 2. 行革論の革新をめざして 市民権論の提唱 事務局長 並河 信乃
- No. 68 95.10. 市民立法のための仕組みをつくろう 事務局長 並河 信乃
- No. 75 96. 5. 市民立法機構をつくろう
- No. 75 96. 5. 市民立法機構設立構想案(議論のための叩き台)
- No. 80 96.12. 「市民立法機構」の設立準備会開催
- No. 80 96.12. 《市民が責任をもつ時代》市民立法機構設立準備会議事録
第一部 「市民が責任を持つ時代」 ヤマト福祉財団理事長 小倉 昌男
- No. 81 97. 1. 《市民が責任をもつ時代》市民立法機構設立準備会議事録(続)
第二部 基調報告「政府改革の基本視点」 事務局長 並河 信乃
第三部 討論・「市民社会の基本フレーム」
第四部 討論・当面の政策課題
- No. 85 97.5・6. 市民立法機構の発足にあたって 事務局長 並河 信乃
- No. 88 97.10. シンポジウム「容器包装リサイクル法の半年点検」を開催
リターナブル容器を普及させる法律の提案 リターナブル瓶普及プロジェクトチーム
- No. 89 97.11. リターナブル容器普及プロジェクト懇談会を開催(市民立法機構)
- No. 89 97.11. 寄付に関する懇談会初会合(市民立法機構)
- No. 91 98. 1. 特別配偶者控除の廃止などを討議
第1回男女共同参画のための税・社会保障制度検討会(市民立法機構)
- No. 94 98. 4. 温暖化防止の法案は市民の手で
温暖化防止活動推進法 なぜ、いま市民立法か? 温暖化防止に関する市民立法をすすめる会
- No. 94 98. 4. 男女を問わず、自由な人生選択のできる社会をめざして 男女共働社会検討会(市民立法機構)
- No. 95 98.5・6. 市民立法機構、第2回総会を開催
住民が自治体を設立する 地方自治基本法構想
男女共働社会の建設をめざして(議論のための叩き台)男女共働社会研究会
- No. 96 98. 7. 「これからの市民・企業・社会」 キッコーマン株式会社社長 茂木 友三郎
- No. 99 98.11. これからの女性と税制・社会保障制度のあり方を考える討論会を開催
男女共働社会実現のための税制・社会保障制度改革試案 (社)行革国民会議男女共働社会研究会

5 行革審、行革委員会、分権推進委員会など		
No. 6	90. 2. しっかりせよ、行革審？	事務局長 並河 信乃
No. 8	90. 4. 新行革審最終答申にむけて	(社)行革国民会議
No. 9	90. 5. 新行革審の解散と今後の体制について	(社)行革国民会議
No. 10	90. 6. 第3次行革審の設置法案、国会に上程	
No. 11	90. 7. 当面の行革課題と第3次行革審の役割について	(社)行革国民会議
No. 14	90.10. 第3次行革審は審議の公開を	事務局長 並河 信乃
No. 16	90.12. 第3次行革審の課題をめぐり、鈴木会長と懇談	
No. 17	91. 1. 行革審審議概要	
No. 18	91. 2. 「豊かな暮らし」と地方主権	事務局長 並河 信乃
No. 18	91. 2. 行革審審議概要	
No. 19	91. 3. 「行革フォーラム・イン・大阪」で感じたこと	行革国民会議事務局 宮田 政道
No. 19	91. 3. 行革審への申し入れ事項について協議	
No. 19	91. 3. パソコン通信を活用した情報提供を	事務局長 並河 信乃
No. 19	91. 3. 行革審審議概要	
No. 20	91. 4. 「世界の中の日本」部会の本当の顔	稲盛部会長秘書 大田 嘉仁
No. 20	91. 4. 行革審審議概要	
No. 21	91. 5. 行革審審議概要	
No. 21	91. 5. みちのく行革フォーラムから	
	「世界の中の日本について」 国の「顔」をつくる	部会長 稲盛 和夫
	「豊かな暮らし部会」	部会長 細川 護熙
No. 22	91.6・7. 《行革審答申を読んで》 論点を絞れ	慶応大学教授 草野 厚
No. 22	91.6・7. 《行革審答申を読んで》 地方からのネットワーキング	神奈川県自治総合センター所長 後藤 仁
No. 22	91.6・7. 行政手続き法整備の検討状況について	東京大学教授 塩野 宏 (公正・透明な行政手続き部会部会長代理)
No. 22	91.6・7. 「行革審部会報告をめぐっての討論会」の討論概要	
No. 23	91. 8. 《行革審答申を読んで》中央集権の改革こそが先決	東京都企画審議室調査部調査担当課長 殿谷孝尊
No. 24	91. 9. 「開放区」で行革のイノベーションを図れ	国民経済研究協会理事長 叶 芳和
No. 24	91. 9. 証券問題に関する行革審の審議状況	
No. 24	91. 9. 世界部会“秋の陣”の討議に向けて	連合経済産業局長 柿沼 靖紀
No. 24	91. 9. 部会と審議会との調整	
No. 25	91.10. 行革審審議概要	
No. 26	91.11・12 《別冊特集：行革審第2次答申》	
No. 26	91.11・12 国際化対応の行政改革の課題	「世界の中の日本部会」委員 読売新聞論説委員長 島 脩
No. 26	91.11・12 地方分権で豊かな暮らしの実現を	「ゆたかな暮らし部会」委員 並河 信乃
No. 26	91.11・12 行政手続法によって公正・透明な行政の実現を	「公正・透明な行政手続き部会」委員 鈴木良男
No. 26	91.11・12. 行革審審議概要	
No. 27	92. 1. 行革審審議概要	
No. 28	92. 2. 解放区からパイロット制度、そして、、、	事務局長 並河 信乃
No. 28	92. 2. 行革審審議概要	
No. 28	92. 2. 「世界の中の日本部会」の概況	行革審事務局 和田 卓也
No. 29	92. 3. 行革審審議概要	
No. 29	92. 3. 新たな観点にたつて規制緩和の推進 (行革審豊かな暮らし部会の検討状況)	事務局長 並河 信乃
No. 30	92.4・5. 行革審審議概要	
No. 31	92. 6. 「豊かな暮らし部会」での検討を終えて	事務局長 並河 信乃
No. 31	92. 6. 行革審「世界の中の日本部会」第3次報告	
	「制度・基準の国際化」の概況	三菱化成 和田 卓也
No. 31	92. 6. 行革審審議概要	
No. 31	92. 6. 行革審第3次答申特集	
No. 31	92. 6. 第3次答申の概略とそれに向けた行革審の審議状況	関西経済連合会秘書役 栗山 和郎
No. 32	92. 7. これまでの行革審の審議を振り返って 行革審1年半の中間総括 【討論会記録】	
No. 32	92. 7. 行革審審議概要	
No. 34	92. 9. 行革審審議概要	

No. 34	92. 9.	再出発する行革審	事務局長 並河 信乃
No. 35	92.10・11.	行革審審議概要	
No. 36	92.12.	行革審審議概要	
No. 37	93. 1.	行革審審議概要	
No. 37	93. 1.	当面の検討課題について(メモ) 郵貯・財投改革について パイロット自治体制度の実施にあたって	(社)行革国民会議
No. 37	93. 2.	行革審はどうなっているのか?	ゼンセン同盟常任中央執行委員 逢見 直人
No. 38	93. 2.	行革審審議概要	
No. 39	93. 3.	行革審審議概要	
No. 39	93. 3.	行革審訪欧調査団に参加して	関西経済連合会企画調査部副部長 栗山 和郎
No. 39	93. 3.	行政改革訪欧調査団こぼれ話	経団連産業基盤部 川口 晶
No. 40	93. 4.	行革審審議概要	
No. 40	93. 4.	行革審中間報告についてのコメント	(社)行革国民会議
No. 41	93. 5.	行革審審議概要	
No. 41	93. 5.	中間報告後の行革審の取り組み体制	関西経済連合会秘書役 栗山 和郎
No. 42	93. 6.	行革審審議概要	
No. 43	93. 7.	行革審審議概要	
No. 44	93. 8.	行革審審議概要	
No. 45	93. 9.	行革審審議概要	
No. 46	93.10.	行革審審議概要	
No. 46	93.10.	臨調以来の12年を振り返って	事務局長 並河 信乃
No. 48	94. 1.	「行政改革推進本部」はまず自らの情報公開を行え	常務理事 山同 陽一
No. 49	94. 2.	急ぐのは行革推進本部の充実・強化だ	事務局長 並河 信乃
No. 50	94. 3.	行財政改革小委員会の課題について(メモ)	事務局長 並河 信乃
No. 59	94. 1.	行政改革委員会に期待するもの	事務局長 並河 信乃
No. 63	95. 5.	国会承認人事とはなにか	事務局長 並河 信乃
No. 65	95. 7.	短報	
No. 65	95. 7.	規制緩和の論点は公開されたが	事務局長 並河 信乃
No. 69	95.11.	心配な地方分権論議のゆくえ	事務局長 並河 信乃
No. 70	95.12.	規制緩和報告採点表試案	事務局長 並河 信乃
No. 70	95.12.	政治にゲタを預けた規制緩和報告	事務局長 並河 信乃
No. 70	95.12.	地方分権推進委員会の審議に望む	パイロット自治体会議
No. 71	95. 1.	危ういかな、分権推進委員会	事務局長 並河 信乃
No. 73	96. 3.	地方分権推進委員会中間報告の概要	
No. 76	96.6・7.	地方分権推進委員会の1年とこれから	東京大学教授 西尾 勝
No. 80	96.12.	改革のための手順と段取りを考える	事務局長 並河 信乃
		規制緩和・行政関与基準・地方分権の報告・勧告を読んで	
No. 84	97. 4.	石井次長から地方分権推進委員会の状況を聞く (パイロット自治体会議)	
No. 77	96. 8.	行革委員会の1年半を振り返って	行政改革委員会事務局長 田中 一昭
No. 80	96.12.	改革のための手順と段取りを考える	
		規制緩和・行政関与基準・地方分権の報告・勧告を読んで	
No. 82	97. 2.	『行政関与の在り方に関する基準』について	事務局長 並河 信乃 東京大学教授 奥野 正寛
No. 87	97.8・9.	メッセージの乏しい行革会議中間報告	事務局長 並河 信乃
No. 89	97.11.	ともかく成果を活用しよう	事務局長 並河 信乃
No. 99	98.11.	実りの少ない中央省庁の改革	
		分権推進委員会第5次報告と中央省庁改革大綱事務局原案	事務局長 並河 信乃

政策課題

1 システム全体の改革(シリーズ討論)

No. 63	95. 5.	一般の意識が変わらなければ制度の変革は出来ない	一橋大学教授 野口 悠紀雄
No. 65	95. 7.	経済構造改革と政治の役割	東京大学教授 佐々木 毅
No. 66	95. 8.	スウェーデンにみる生活者優先社会	早稲田大学社会科学部教授 岡澤 憲英

No. 68	95.10.	地方分権と財政・社会保障	東京大学教授 宮島 洋
No. 71	96. 1.	電気通信産業における制度改革について	慶應大学ビジネススクール助教授 国領 二郎
No. 75	96. 5.	現代社会と高校改革	学芸大学教授 黒沢 惟昭
No. 76	96.6・7.	地方分権推進委員会の1年とこれから	東京大学教授 西尾 勝
No. 82	97. 2.	行政関与の在り方に関する基準』について	東京大学教授 奥野 正寛
No. 92	98. 2.	年金制度改革のあり方をめぐって	上智大学教授 山崎 泰彦
No. 94	98. 4.	これからの医療保険のあり方について	与党医療保険改革協議会座長 丹羽 雄哉
No. 97	98.8・9.	構造的不況脱出の道	東京大学教授 神野 直彦

2 政治改革

No. 2	89.10.	政治改革とマスコミの役割	東京工業大学助教授 草野 厚
No. 2	89.10.	政治資金に議論が集中	第3回政治改革公開討論会
No. 6	90. 2.	一票格差是正のないままの選挙	事務局長 並河 信乃
No. 7	90. 3.	総選挙で不戦敗だった消費者	朝日新聞論説委員 岡田 幹治
No. 8	90. 4.	日本にも国会中継専門局を	東京放送総合開発室 田中 良紹
No. 9	90. 5.	選挙制度審議会の答申は出たが	事務局長 並河 信乃
No. 10	90. 6.	選挙制度改革の方向については『おおむね理解』	—第6回政治改革にかんする公開討論会—
No. 23	91. 8.	選挙制度改革をめぐって討論 政治改革にかんする公開討論会を開催	
No. 26	91.11・12.	嗚呼、政治改革！	慶応大学教授 草野 厚
No. 33	92. 8.	政治改革としての陪審裁判制度	会員 山口 俊彦
No. 41	93. 5.	政治改革のかけ声の陰で	事務局長 並河 信乃
No. 42	93. 6.	改革の大合唱のなかで	事務局長 並河 信乃
No. 44	93. 8.	新衆院議長・副議長に望む	(社)行革国民会議 代表 磯村 英一
No. 48	93. 1.	審議会政治からの脱却	代表 磯村 英一
No. 48	94. 2.	政治の復権を図るために	事務局長 並河 信乃
No. 53	94. 7.	この1年間の政治を振り返って	事務局長 並河 信乃
No. 54	94. 8.	政党政治はこれでいいのか 一公開討論会を開催	
No. 58	94.12.	改革への夢と現実 日本新党の序論的総括	安藤 博
No. 58	94.12.	村山内閣の半年を総括する討論会を開催	
No. 97	98.8・9	参院選挙の結果をどうみるか	政策研究大学院大学教授 橋本 晃和
No.100	98.12	「政治主導」は実現できるのか	神奈川大学教授 竹下 謙

3 財政

No. 5	90. 1.	財政の膨張が始まった	事務局長 並河 信乃
No. 6	90. 2.	なぜ財政は膨張するのか	東京新聞・中日新聞論説顧問 広瀬 一郎
No. 7	90. 3.	日米構造協議 外圧と行革	事務局長 並河 信乃
No. 10	90. 6.	公共投資拡大論にみる構造協議の構造的欠陥	国民経済研究協会主任研究員 成田 淳司
No. 21	91. 5.	この道はいつかきた道	事務局長 並河信乃
No. 25	91.10.	バブルが破けて 財政は大幅歳入不足に	事務局長 並河 信乃
No. 25	91.10.	今後の財政状況について	(社)行革国民会議
No. 26	91.11・12.	あくまで「増税なき財政再建」を守れ	事務局長 並河 信乃
No. 27	92. 1.	思想性の欠如した92年度政府予算案	事務局長 並河 信乃
No. 28	92. 2.	92年度予算案について意見交換 第6回理事懇談会	
No. 36	92.12.	この道はいつかきた道	事務局長 並河 信乃
No. 37	92. 1.	財政再建などをめぐって行革審と意見交換	
No. 38	93. 2.	学生のみた税制改革	事務局長 並河 信乃
No. 38	93. 2.	減税、増税、赤字国債	事務局長 並河 信乃
No. 45	93. 9.	財政政策の根本的転換を求む	国民経済研究協会顧問 竹中 一雄
No. 46	93.10.	消費税率引き上げには積極論と消極論	
No. 52	94. 6.	税制改革は仕切り直しを	事務局長 並河 信乃
No. 55	94. 9.	これからの税制改革について	事務局長 並河 信乃
No. 57	94.11.	消費税率の引き上げは決まったが	事務局長 並河 信乃
No. 77	96. 8.	財政再建から財政構造改革へ	

- No. 85 97.5・6. 財政改革に土光臨調の失敗を繰り返すな
 No. 88 97.10. 行財政改革と景気対策
 No. 90 97.12. 財政再建と景気対策をめぐり、意見交換
 No. 97 98.8・9. 構造的な不況脱出の道
 大和総研副理事長 賀来 景英
 東京大学教授 神野 直彦
- 4 地方分権
- No. 3 89.11. もっと大胆な地方制度改革を 獨協大学教授 恒松 制治
 No. 3 89.11. 望ましい国と地方のあり方 中部経済連合会 専務理事 阿久津 一
 No. 7 90. 3. 地方主権に基づく連邦制へ 第1～第4回地方分権に関する研究会
 No. 15 90.11. 地方主権をもとめて(第1次草案要旨)
 No. 15 90.11. 地方分権とは 獨協大学教授 恒松 制治
 No. 17 91. 1. 「地方主権の提唱」をめぐって
 「住民自治」なくして「地方分権」なし 松阪大学教授 加藤 富子
 No. 18 91. 2. 「豊かな暮らし」と地方主権 事務局長 並河 信乃
 No. 21 91. 5. 「地方主権の提唱」をめぐって
 地方から反乱の狼煙を!! 福島県相馬郡飯館村産業課主幹 長正 増夫
 東京都企画審議室調査部調査担当課長 殿谷孝尊
 No. 23 91. 8. 《行革審答申を読んで》中央集権の改革こそが先決 国民経済研究協会理事長 叶 芳和
 No. 24 91. 9. 「開放区」で行革のイノベーションを図れ 行革国民会議事務局 古閑 陽一
 No. 24 91. 9. 理想論と現実論と 「ゆたかな暮らし部会」委員 並河 信乃
 No. 26 91. 地方分権で豊かな暮らしの実現を 事務局 古閑 陽一
 No. 26 91.11・12. 『連邦制が日本を変える』 事務局 古閑 陽一
 No. 28 92. 2. 解放区からパイロット制度、そして... 事務局 並河 信乃
 No. 30 92.4・5. さまざまな自治体に参加できるような制度を 地方分権特例制度をめぐって公開討論会開催
 No. 34 92. 9. 「いわき」から地方主権の炎を全国に 第1回地方主権全国フォーラム
 実行委員長 松崎 博光
- No. 35 92.10・11. 地方主権確立の道筋を探る いわきフォーラム開催
 No. 36 92.12. パイロット制度の充実を求めて 公開討論会を開催
 No. 37 93. 1. 当面の検討課題について(パイロット自治体制度の実施にあたって)
 No. 39 93. 3. 行革審訪政調査団に参加して 関西経済連合会企画調査部副部長 栗山 和郎
 No. 40 93. 4. 「地方制度改革のビジョンと展望をめぐって」公開討論会開催
 No. 40 93. 4. 第2回地方主権全国フォーラム in 榛南 開催
 No. 45 93. 9. これでパイロット自治体と言えるか 事務局 並河 信乃
 No. 46 93.10. 八戸で第3回地方主権全国フォーラム開催
 No. 47 93.11・12. パイロット自治体制度運用改善に関する意見を提出
 No. 48 94. 1. 地方分権の真意 常務理事 恒松 制治
 No. 50 94. 3. パイロット自治体制度運用について総務庁と懇談
 No. 51 94.4・5. 日本連邦基本構想を発表
 No. 53 94. 7. 地方主権推進全国ネットワーク設立について 新潟県清里村・村議 宮澤 一也
 No. 55 94. 9. 【パイロット自治体制度】第3次募集の実現をめざすことを確認
 No. 57 94.11. パイロット自治体制度は第3次も募集
 No. 57 94.11. 地方分権はこれからが正念場 事務局 並河 信乃
 No. 62 95. 4. 地方分権の行方と今後の課題 事務局 並河 信乃
 No. 64 95. 6. パイロット自治体制度に新たな息吹を パイロット自治体会議
 No. 69 95.11. 心配な地方分権論議のゆくえ 事務局 並河 信乃
 No. 69 95.11. 地方主権フォーラム'95「VIRTUAL地方主権」開催報告 帯広・アルコ研究所所長 横谷 優一
 No. 70 95.12. 地方分権推進委員会の審議に望む パイロット自治体会議
 No. 71 95. 1. 危ういかな、分権推進委員会 事務局 並河 信乃
 No. 73 96. 3. 地方分権：これからどうする 事務局 並河 信乃
 No. 73 96. 3. 地方分権推進委員会中間報告の概要
 No. 76 96.6・7. 地方分権推進委員会の1年とこれから 東京大学教授 西尾 勝
 No. 80 96.12. 改革のための手順と段取りを考える 事務局 並河 信乃
 規制緩和・行政関与基準・地方分権の報告・勧告を読んで
 No. 84 97. 4. 石井次長から地方分権推進委員会の状況を聞く (パイロット自治体会議)
 No. 86 97. 7. 第6回地方主権全国フォーラム報告 新潟県清里村村議会議員 宮澤 一也

- No. 86 97. 7. 地方分権推進委員会税財源・補助金検討グループの報告について 東京大学教授 神野 直彦
 No. 88 97.10. 【パイロット自治体会議】市町村の実験をいかに進めるかを協議
 No. 89 97.11. 神奈川県が地方自治基本法をテーマにシンポジウムを開催
 No. 93 98. 3. 【報告】スウェーデン、イギリスにおける自治体実験 事務局長 並河 信乃
 No. 93 98. 3. 地方分権推進委員会第5次勧告に向けて 地方分権推進委員会事務局次長 松浦 正敬
 No. 95 98.5・6. 住民が自治体を設立する ―地方自治基本法構想― 自治基本法研究会
 No. 97 98.8・9. 構造的不況脱出の道 東京大学教授 神野 直彦
 No. 98 98.10. 分権社会目指して日英交流 自治・分権ジャーナリストの会幹事大和田建太郎
 No. 99 98.11. 実りの少ない中央省庁の改革
 分権推進委員会第5次勧告と中央省庁改革大綱事務局原案 事務局長 並河 信乃

5 規制緩和

- No. 29 92. 3. 新たな観点にたって規制緩和の推進
 (行革審豊かなくらし部会の検討状況) 事務局長 並河 信乃
 No. 35 92.10・11. PL法制定見送りに強く抗議する (声明) 主婦連副会長(前行革審専門委員) 和田 正江
 No. 41 93. 5. タクシー規制緩和に思う 国民経済研究協会理事長 叶 芳和
 No. 45 93. 9. うまい地ビールが飲みたい 十勝毎日新聞 吉田 隆佳
 No. 47 93.11・12. 運賃値下げの成功がタクシーの未来を作る MKタクシー
 No. 61 95. 3. 規制緩和論ノート 事務局長 並河 信乃
 No. 65 95. 7. 規制緩和の論点は公開されたが 事務局長 並河 信乃
 No. 67 95. 9. 規制緩和論ノート 事務局長 並河 信乃
 No. 70 95.12. 規制緩和報告採点表試案 事務局長 並河 信乃
 No. 70 95.12. 政治にゲタを預けた規制緩和報告 事務局長 並河 信乃
 No. 71 96. 1. 電気通信産業における制度改革について 慶應大学ビジネススクール助教授 国領 二郎
 No. 73 96. 3. 行革委規制緩和報告実現状況
 No. 73 96. 3. 日暮れて道遠い規制の緩和 事務局長 並河 信乃
 No. 80 96.12. 改革のための手順と段取りを考える
 規制緩和・行革と基準・地方分権の報告・勧告を讀んで 事務局長 並河 信乃
 No. 84 97. 4. 行革は地方から 十勝毎日新聞社社長 林 光繁
 No. 86 97. 7. 規制緩和のこれからの進め方をめぐって意見交換
 No. 87 97.8・9. 農家にも株式会社経営の自由を 大牧農場代表 五十嵐勝美(北海道十勝・音更町)

6 民営化

- No. 13 90. 9. 国鉄民営化はまだ第1幕も終えていない
 民営化フォローアップ委員会第1回会合を開催 J R東日本副社長 松田 昌士
 No. 13 90. 9. 民営化が日本社会を活性化させる
 公社・公団等民営化の研究(概要) 国民経済研究協会 理事長 叶 芳和
 No. 20 91. 4. 民営NTTの今後の課題 日本通信電話株式会社 常務取締役 石井 康雄
 No. 26 91.11・12. J R九州の民営化からこれまで J R九州社長 石井 幸孝
 No. 35 92.10・11. 郵貯・財投機関民営化へのシナリオ 大阪大学教授 蛸山 昌一
 No. 37 93. 1. 当面の検討課題について(郵貯・財投改革について)
 No. 71 96. 1. 電気通信産業における制度改革について 慶應大学ビジネススクール助教授 国領 二郎
 No. 83 97. 3. 中間総括・国鉄改革 J Rの10年 東洋大学 松原聡/行革国民会議 並河信乃
 No. 84 97. 4. 国鉄改革10年の成果と課題 東日本旅客鉄道株式会社社長 松田 昌士
 No. 84 97. 4. J R北海道からの報告 北海道旅客鉄道株式会社常務 小池 明夫
 No. 87 97.8・9. 郵政3事業の民営化などをめぐって討論
 郵政事業改革への提言 (社)行革国民会議民営化研究会
 国鉄改革の仕上げに向かって (社)行革国民会議民営化研究会
 No. 88 97.10. 行政改革会議中間報告の郵政事業改革について (社)行革国民会議民営化研究会
 No. 88 97.10. 郵政3事業改革案の後退は許されない 民営化研究会座長 鈴木 良男
 No.100 98.12 郵便小包についての個人的所感 ゼンセン同盟中央執行委員 逢見 直人

7 情報公開

No. 9	90. 5.	10周年を迎えた『情報公開法』制定運動	情報公開法を求める市民運動事務局長	奥津茂樹
No. 14	90.10.	情報公開にきわめて消極的な「研究会報告」	情報公開法を求める市民運動事務局長	奥津茂樹
No. 18	91. 2.	情報公開法の早期制定をめくり討論		
No. 28	92. 2.	日本型グラスノスチの成否 《国の情報公開を考えるフォーラム報告》	情報公開法を求める市民運動事務局長	奥津茂樹
No. 28	92. 2.	行政情報公開基準（概要）		
No. 39	93. 3.	行政手続き法から情報公開法へ	情報公開法を求める市民運動事務局長	奥津茂樹
No. 45	93. 9.	楽観できぬ「情報公開法」の制定	情報公開法を求める市民運動事務局長	奥津茂樹
No. 47	93.11・12.	情報公開法 「審議会」に頼ってはならない	情報公開法を求める市民運動運営委員	安藤 博
No. 49	94. 2.	楽観できぬ情報公開法の制定	情報公開法を求める市民運動事務局長	奥津茂樹
No. 52	94. 6.	「情報公開」、民間推進会議と議員連盟の両輪で	情報公開法を求める市民運動運営委員	安藤 博
No. 52	94. 6.	情報公開法制定推進会議・設立趣意書（案）		
No. 56	94.10.	「情報公開法制定推進会議」が発足		
No. 56	94.10.	情報公開法をめぐるこの1年あまりの動き	情報公開法を求める市民運動事務局長	奥津茂樹
No. 57	94.11.	情報公開法5原則を衆参議長に申し入れ		
No. 57	94.11.	情報公開5原則		
No. 58	94.12.	情報公開法要綱第1次案を発表	情報公開法制定推進会議	
No. 61	95. 3.	【討議資料】「情報公開論5原則」について	情報公開法制定推進会議事務局	
No. 62	95. 4.	情報公開法制定への課題	情報公開法を求める市民運動事務局長	奥津茂樹
No. 63	95. 5.	情報公開法制定への課題 続【討論要旨】		
No. 64	95. 6.	行革委行政情報公開部会で意見開陳		
No. 65	95. 7.	短報		
No. 69	95.11.	情報公開法モデル大綱案を発表	情報公開法制定推進会議	
No. 70	95.12.	情報公開法の立案に向けて留意すべき事項について	情報公開法制定推進会議	
No. 71	96. 1.	行政情報公開部会の検討方針について	情報公開法を求める市民運動事務局長	奥津茂樹
No. 74	96. 4.	次期通常国会に情報公開法案提出を	事務局長 並河 信乃	
No. 74	96. 4.	情報公開法要綱案（中間報告）	行政情報公開部会	
No. 75	96. 5.	行政情報公開部会において「知る権利」を強く要望		
No. 75	96. 5.	情報公開法要綱案（中間報告）についての意見書	情報公開法制定推進会議代表世話人	清水英夫 磯村英一
No. 79	96.11.	情報公開法要綱案、まとまる		
No. 88	97.10.	公開されない情報公開法立案過程		
No. 91	98. 1.	情報公開法案の原案が明らかに		
No. 92	98. 2.	情報公開法案について（追加）		
No. 98	98.10.	東京都情報公開制度懇談会。提言を発表	情報公開を求める市民運動	三木 由希子

8 行政手続き

No. 22	91.6・7.	行政手続き法整備の検討状況について	東京大学教授 塩野 宏 （公正・透明な行政手続き部会部会長代理）
No. 26	91.11・12.	行政手続法によって公正・透明な行政の実現を	「公正・透明な行政手続き部会」委員 鈴木良男
No. 42	93. 6.	許認可・行政指導はどう変わるのか 行政手続法案の説明会開催	

9 省庁再編

No. 24	91. 9.	これからの証券市場行政について	（社）行革国民会議
No. 24	91. 9.	証券問題に関する行革審の審議状況	
No. 72	96. 2.	大蔵省解体論の前に	事務局長 並河 信乃
No. 91	97. 1.	大蔵省をどうするか	事務局長 並河 信乃
No. 92	98. 2.	「大蔵省をどう改革するか」を読んで	田中 一昭
No. 95	98.5・6.	課題先送りの中央省再編（上）	事務局長 並河 信乃
No. 97	98.8・9.	課題先送りの中央省庁再編（下）	事務局長 並河 信乃
No. 99	98.11.	実りの少ない中央省庁の改革	事務局長 並河 信乃

10 農政

- No. 4 89.12. 弱いコメ、弱い農協 産経新聞社論説委員 箱崎 道朗
 No. 4 89.12. 急迫する農業情勢と農業側の対応 武田新農政研究所所長 武田 邦太郎
 No. 13 90. 9. カリフォルニアのコメづくりを見て 事務局長 並河 信乃
 No. 14 90.10. 米国カリフォルニア州農業視察記 鯉淵学園教授 渡辺 正信
 No. 41 93. 5. 田牧一郎氏との国際電話 アーカンソー州のコシヒカリ 牧瀬 和彦
 No. 46 93.10. コメ緊急輸入に見る問題と課題 牧瀬 和彦
 No. 50 94. 3. 「コメ」：その状況の一端と当面の対策 秋田・大潟村 黒瀬 正
 No. 87 97.8・9. 農家にも株式会社経営の自由を 大牧農場代表 五十嵐勝美（北海道十勝・音更町）

11 社会保障

- No. 39 93. 3. 私には見えない年金制度 事務局 下林 治子
 No. 44 93. 8. 開かれた透明・公正な年金行政！ 造船重機労連教育広報部長 鳥居 徹夫
 No. 47 93.11・12. 厚生行政の改革なければ21世紀に国は亡びる 有料老人ホーム・グリーン東京社長 滝上宗次郎
 No. 49 94. 2. 「福祉ビジョン」作成に発想の転換を 生活福祉研究機構専務理事 土井 康晴
 No. 55 94. 9. 北欧の福祉に学ぶ 地方自治全国フォーラムinいわさ事務局長 村山 静枝
 No. 67 95. 9. 介護保険の導入は行革を無にする 有料老人ホーム・グリーン東京社長 滝上宗次郎
 No. 91 98. 1. 特別配偶者控除の廃止などを討議
 第1回男女共同参画のための税・社会保障制度検討会（市民立法機構）
 No. 92 98. 2. 年金制度改革のあり方をめぐって討論 上智大学教授 山崎 泰彦
 No. 94 98. 4. これからの医療保険のあり方について 与党医療保険改革協議会座長 丹羽 雄哉
 No. 94 98. 4. 男女を問わず、自由な人生選択のできる社会をめざして 男女共働社会検討会
 No. 95 98.5・6. 男女共働社会の建設をめざして（議論のための叩き台） 男女共働社会研究会
 No. 99 98.11. これからの女性と税制・社会保障制度のあり方を考える討論会を開催
 男女共働社会実現のための税制・社会保障制度改革試案 男女共働社会研究会

12 教育

- No. 75 96. 5. 現代社会と高校改革 学芸大学教授 黒沢 惟昭

13 地域づくり

- No. 11 90. 7. 《熊元からの報告》 自遊人求めます 熊本県総務部人事課 藤本 聡
 No. 14 90.10. 宮城県古川市に「土壌圏博物館」設置の機運高まる
 No. 19 91. 3. 余計なお世話の河川の美化工事 板室観光ホテル大黒屋 室井 俊二
 No. 20 91. 4. 土光さんが泣いている 不可解な土光顕彰碑の建設 事務局長 並河 信乃
 No. 27 92. 1. 北海道通信・象設計集団の十勝移住 （社）北海道開発問題研究調査会 山重 明
 No. 32 92. 7. もう一つの都市計画法改正案 都市政策を考える会 野口 和雄
 No. 35 92.10・11. 新米町会長のぼやき 拓殖大学教授 竹下 謙
 No. 36 92.12. アメリカにおける都市づくりと住民参加 PROP. INC代表取締役 REIKO HABA - EVANS
 No. 36 92.12. 問われる地方の主体性と計画思想 帯広・アルコ研究所代表 横谷優一
 No. 39 93. 3. 実現が近づいた「土壌圏博物館」 事務局長 並河 信乃
 No. 45 93. 9. うまい地ビールが飲みたい 十勝毎日新聞 吉田 隆佳
 No. 84 97. 4. 行革は地方から 十勝毎日新聞社社長 林 光繁
 No.100 98.12 起業家精神で北海道の復活を 北海道開発問題研究調査会常務理事 山重 明

14 東京問題

- No. 16 90.12. 東京問題研究会（磯村委員会）発足
 No. 21 91. 5. 『この東京をどうする』 事務局長 並河 信乃
 No. 27 92. 1. 遷都と東京問題
 No. 29 92. 3. 《討議のための叩き台》 これからの東京のあり方について（案）
 （社）行革国民会議東京問題研究会
 No. 31 92. 6. 「首都移転と移転後の東京」をめぐって大いに激論
 No. 47 93.11・12. 財産を持たないおばさんの土地税制の見直しを求める港区民大会参加顛末記 主婦 柳川素美代

No. 74	96. 4.	日の出処分場問題 動きと焦点	
No. 98	98.10.	東京都の財政危機	東京自治研究センター 菅原 敏夫
No. 98	98.10.	東京都の行政改革	神奈川大学教授 竹下 譲
No. 98	98.10.	東京都情報公開制度懇談会。提言を発表	情報公開を求める市民運動 三木 由希子
15 海外事情			
No. 3	89.11.	サッチャー政権はあとどれだけ続くのであろうか？	拓殖大学教授 竹下 譲 (在ロンドン)
No. 8	90. 4.	ある国際会議に出席して ソ連・東欧の経済改革	総務庁長官官房審議官 田中 一昭
No. 9	90. 5.	イギリスの地方税制度の改革 「人頭税」実施の経緯と意味	拓殖大学教授 竹下 譲
No. 17	91. 1.	ロンドン駆け足旅行 サッチャー首相からメジャー首相へ	拓殖大学教授 竹下 譲
No. 19	91. 3.	[1991.・春]カリフォルニア州・『農業用水』の行方	農業・在カリフォルニア 田牧 一郎
No. 21	91. 5.	イギリスの新地方税の行方 人頭税の廃止と新税の構想	拓殖大学教授 竹下 譲
No. 36	92.12.	アメリカにおける都市づくりと住民参加	PROP. INC代表取締役 REIKO HABA - EVANS
No. 39	93. 3.	行革審訪欧調査団に参加して	関西経済連合会企画調査部副部長 栗山 和郎
No. 39	93. 3.	行政改革訪欧調査団ごぼれ話	経団連産業基盤部 川口 晶
No. 41	93. 5.	田牧一郎氏との国際電話 アーカンソー州のコシヒカリ	牧瀬 和彦
No. 44	93. 8.	イギリスのシテイズン・チャーター	拓殖大学教授 竹下 譲
No. 49	94. 2.	最近の行政機構の改革 イギリスの事例	拓殖大学教授 竹下 譲
No. 55	94. 9.	官僚の国！中国	拓殖大学教授 竹下 譲
No. 66	95. 8.	スウェーデンにみる生活者優先社会	早稲田大学社会科学部教授 岡澤 憲英
No. 79	96.11.	イギリスの行政改革	神奈川大学教授 竹下 譲
No. 89	97.11.	イギリスの行政改革・再論	神奈川大学教授 竹下 譲
No. 93	98. 3.	【報告】スウェーデン、イギリスにおける自治体実験	事務局長 並河 信乃
No. 98	98.10.	分権社会目指して日英交流	自治・分権ジャーナリストの会 大和田 建太郎